

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 齊藤 俊雄 TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,222,283	—	45,914	—	37,571	—	23,178	—
20年3月期第2四半期	1,182,262	7.3	166,461	9.4	146,413	32.8	93,215	38.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29.77	—
20年3月期第2四半期	119.39	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第2四半期	5,522,562	—	1,747,440	—	30.9	2,194.67		
20年3月期	5,636,257	—	1,752,459	—	30.4	2,199.76		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,708,549百万円 20年3月期 1,712,665百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	6.9	63,000	△62.0	35,000	△72.0	22,000	△69.0	28.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ( ) 除外 — 社(社名) ( )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 779,004,665株 20年3月期 779,004,665株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 505,916株 20年3月期 434,034株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 778,542,546株 20年3月期第2四半期 780,741,356株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成21年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成20年7月31日に公表しました予想値を変更しております。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報ならびに、本日平成20年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当期の配当予想につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通	期	2,420,000	( 8.9 )	45,000	(△ 71 )	10,000	(△ 91 )	6,000	(△ 91 )

		1株当たり 当期純利益	
		円	銭
通	期	7.71	

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

電気事業における販売電力量は、産業用需要が当第2四半期(4～9月)前半に堅調に推移したものの、検針日数減少の影響などから679億kWhとなりました。

この内訳として、規制対象需要のうち電灯需要は、契約数の増加はあるものの、検針日数減少の影響などから167億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の検針日数減少の影響に加え、契約数の減少などから34億kWhとなりました。

自由化対象需要のうち業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから123億kWh、産業用は当第2四半期前半に機械などが堅調に推移したことなどから355億kWhとなりました。

## (1) 電気事業の営業収支

収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は1兆1,325億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は1兆835億円となりました。

この結果、営業利益は490億円となりました。

## (2) その他事業の営業収支

収益面では、エネルギー事業の売上の増加はあったものの、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高は897億円となりました。

費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はあったものの、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は928億円となりました。

この結果、営業損失は31億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

## [エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから208億円となりました。

## [建設業]

受注競争が激化し経営環境が厳しい状況において、子会社の売上が減少したことなどから574億円となりました。

## [その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となり売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の減少や不動産管理事業の減少などから113億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円)

		当第2四半期
連	結	12,222
電	気 事 業	11,325
そ	の 他 事 業	897
(	エ ネ ル ギ ー 事 業 )	( 208)
(	建 設 業 )	( 574)
(	そ の 他 の 事 業 )	( 113)

(注) 外部売上高を表示しております。

以上により、経常利益は375億円、四半期純利益は231億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、減価償却の進行や、中部テレコミュニケーション株式会社の子会社から関連会社となったことなどから減少し 5兆 5,225億円となりました。

純資産については、四半期純利益の確保があったものの、評価・換算差額等の減少や期末配当金の支払いを行ったことなどから減少し 1兆 7,474億円となりました。

この結果、自己資本比率は 30.9%となりました。

また、当第2四半期末の有利子負債残高は 2兆 8,131億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

低圧供給のお客さまの電気料金に係る特別措置を実施することによる影響はあるものの、燃料価格の前提を引き下げたことによる燃料費の減少が見込まれることなどから、業績予想を修正しております。

電気事業における平成20年度の販売電力量は、前期比 0.2%減の 1,372億kWh程度と想定しております。

平成20年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

費用面では、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などが見込まれます。

この結果、経常利益は、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき30円と予想しており、配当予想の修正はしていません。中間配当金につきましては、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。

## 〔連結決算〕

	通 期		対前期増減
		対前回増減	
売 上 高	26,000億円	100億円	( 6.9%) 1,670億円程度
営 業 利 益	630億円	300億円	(△ 62%) △1,050億円程度
経 常 利 益	350億円	400億円	(△ 72%) △ 880億円程度
当 期 純 利 益	220億円	260億円	(△ 69%) △ 490億円程度

(注1) ( )内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成20年7月31日公表の業績予想値との増減

## 〔個別決算〕

	通 期		対前期増減
		対前回増減	
売 上 高	24,200億円	100億円	( 8.9%) 1,980億円程度
営 業 利 益	450億円	300億円	(△ 71%) △1,100億円程度
経 常 利 益	100億円	350億円	(△ 91%) △ 990億円程度
当 期 純 利 益	60億円	220億円	(△ 91%) △ 600億円程度

(注1) ( )内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成20年7月31日公表の業績予想値との増減

## 〔主要諸元表〕

項 目	20年度		19年度
	今回予想	前回予想	実績
原油 C I F 価格 (\$/b)	110程度	125程度	78.7
為替レート(インターバンク) (円/\$)	106程度	105程度	114
原子力利用率 (%)	63程度	63程度	58.7

(注) 前回予想は、平成20年7月31日公表の主要諸元

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し「電気事業会計規則」(通商産業省令第57号昭和40年6月15日)に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用している。

なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,955,563	5,145,355
電気事業固定資産	3,624,816	3,619,957
水力発電設備	297,879	306,194
汽力発電設備	629,781	595,566
原子力発電設備	308,096	325,733
送電設備	1,010,350	1,038,336
変電設備	427,459	436,985
配電設備	820,588	784,132
業務設備	129,711	132,052
その他の電気事業固定資産	949	956
その他の固定資産	198,106	335,606
固定資産仮勘定	175,749	230,679
建設仮勘定及び除却仮勘定	175,749	230,679
核燃料	262,079	259,990
装荷核燃料	37,836	43,880
加工中等核燃料	224,242	216,109
投資その他の資産	694,811	699,120
長期投資	201,760	209,724
使用済燃料再処理等積立金	239,411	245,660
繰延税金資産	143,811	146,947
その他	111,996	98,724
貸倒引当金(貸方)	△2,167	△1,935
流動資産	566,998	490,902
現金及び預金	131,103	86,956
受取手形及び売掛金	167,774	179,549
たな卸資産	136,902	109,984
繰延税金資産	31,140	26,041
その他	101,198	89,495
貸倒引当金(貸方)	△1,120	△1,125
合計	5,522,562	5,636,257

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,760,361	2,884,578
社債	1,395,485	1,413,949
長期借入金	739,282	851,303
退職給付引当金	195,839	193,942
使用済燃料再処理等引当金	265,174	264,880
使用済燃料再処理等準備引当金	7,290	6,223
原子力発電施設解体引当金	116,140	113,069
その他	41,148	41,208
流動負債	1,014,759	999,219
1年以内に期限到来の固定負債	307,656	240,195
短期借入金	334,740	349,910
コマーシャル・ペーパー	40,000	11,000
支払手形及び買掛金	183,256	207,433
未払税金	38,172	56,228
その他	110,933	134,451
負債合計	3,775,121	3,883,798
株主資本	1,661,927	1,662,266
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,161,680	1,161,867
自己株式	△1,307	△1,155
評価・換算差額等	46,622	50,399
その他有価証券評価差額金	25,799	27,013
繰延ヘッジ損益	21,318	23,006
為替換算調整勘定	△496	379
少数株主持分	38,891	39,794
純資産合計	1,747,440	1,752,459
合計	5,522,562	5,636,257

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	1,222,283
電気事業営業収益	1,132,573
その他事業営業収益	89,710
営業費用	1,176,369
電気事業営業費用	1,083,547
その他事業営業費用	92,822
営業利益	45,914
営業外収益	21,572
受取配当金	1,227
受取利息	2,791
為替差益	6,596
その他	10,956
営業外費用	29,914
支払利息	25,655
持分法による投資損失	600
その他	3,658
四半期経常収益合計	1,243,856
四半期経常費用合計	1,206,284
経常利益	37,571
税金等調整前四半期純利益	37,571
法人税、住民税及び事業税	12,533
法人税等調整額	609
法人税等合計	13,142
少数株主利益	1,249
四半期純利益	23,178

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,571
減価償却費	157,899
核燃料減損額	6,041
固定資産除却損	2,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,941
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	294
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,066
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	3,070
受取利息及び受取配当金	△4,018
支払利息	25,655
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	6,248
売上債権の増減額 (△は増加)	9,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,601
その他	△20,610
小計	176,348
利息及び配当金の受取額	4,600
利息の支払額	△26,012
法人税等の支払額	△26,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△107,710
投融資による支出	△31,774
投融資の回収による収入	40,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,881
その他	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,270

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	19,932
社債の償還による支出	△12,223
長期借入れによる収入	13,900
長期借入金の返済による支出	△53,417
短期借入れによる収入	238,474
短期借入金の返済による支出	△252,994
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	394,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△365,000
自己株式の取得による支出	△323
配当金の支払額	△23,321
少数株主への配当金の支払額	△210
その他	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,381
現金及び現金同等物の期首残高	97,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,214

第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(参 考)

(1) 四半期連結損益計算書  
(前第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業収益	1,182,262
電気事業営業収益	1,076,126
その他事業営業収益	106,136
営業費用	1,015,801
電気事業営業費用	914,513
その他事業営業費用	101,288
営業利益	166,461
営業外収益	8,872
受取配当金	1,181
受取利息	2,702
持分法による投資利益	725
その他	4,263
営業外費用	28,920
支払利息	27,040
その他	1,879
四半期経常収益合計	1,191,135
四半期経常費用合計	1,044,722
経常利益	146,413
繰水準備金引当又は取崩し	△4,005
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△4,005
税金等調整前四半期純利益	150,419
法人税、住民税及び事業税	46,096
法人税等調整額	10,184
法人税等合計	56,280
少数株主利益	922
四半期純利益	93,215

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	150,419
減価償却費	164,914
核燃料減損額	6,003
固定資産除却損	3,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	354
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△13,920
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,201
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	2,764
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△4,005
受取利息及び受取配当金	△3,884
支払利息	27,040
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	6,474
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,032
その他	△11,933
小計	290,917
利息及び配当金の受取額	3,837
利息の支払額	△26,968
法人税等の支払額	△18,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△112,841
投融資による支出	△17,490
投融資の回収による収入	10,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△985
その他	1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,146

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間  
(自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	83,704
社債の償還による支出	△45,425
長期借入れによる収入	25,644
長期借入金の返済による支出	△55,310
短期借入れによる収入	190,120
短期借入金の返済による支出	△189,020
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	527,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△632,000
自己株式の取得による支出	△10,360
配当金の支払額	△23,416
少数株主への配当金の支払額	△248
その他	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164
現金及び現金同等物の期首残高	97,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,696